

長期ビジョン推進委員会第4回企画部会
議事概要

1 日時

平成17年2月15日(火) 10:00~12:00

2 場所

兵庫県民会館 7階 鶴

3 出席者

(1) 委員

加藤委員長、角野委員、品田委員、中瀬委員、服部委員、林委員

(2) 兵庫県

井筒県民政策部長、内田政策室長、畑ビジョン担当課長、下村主幹

4 議事概要

- ・人口減少社会の展望研究の成果や平成16年度の点検・評価の取り組みを振り返る中で、次期地域ビジョン推進プログラム及び全県ビジョン推進方策(以下、両者あわせて「プログラム」という。)策定に向けた課題整理を行うため開催。
- ・事務局からの資料説明の後、自由討議。
- ・討議内容を踏まえ、次期プログラム策定に向けた課題整理を進め、3月18日の第3回全体委員会にのぞむこととする。

5 発言要旨(主な発言)

(1) 人口減少社会の展望研究について

(中瀬委員)

- ・人工林の問題で思うことは、特に自然環境の問題は、対症療法的に考える問題と長期的な戦略で考える問題に分けて考えないといけないということだ。
- ・地域ではいろんな工夫がされている。各地域の楽しい取り組み、面白い仕組みを集めて、ケーススタディをしてみてもどうか。

(林委員)

- ・資料の中では、地域づくりの方向性として「活性化」「活力」といった言葉が上がっているが、人口減少社会では、「貧しくても心豊かな生活」といった意味合いの方向性を示すこともできるのではないか。
- ・一人当たりGDPが同じならGDP総額は減ってもよいと考えるのか、GDP総額の維持をあくまで目指すのか、考え方を整理しておくことが必要だ。
- ・都市と農山村では今後の方向性が異なるはずだ。中山間地の集落でいくら活性化策

を打っても人口が増えるわけではない。延命策にかかるコストは社会全体で負担している。延命策にみんなが納得しているわけではない。どこかで見切りをつけないといけない。エリアを特定するのは難しいが、エリアごとの方向性を腹を括って整理するのが、ビジョンの役割ではないのか。「活性化」の内容・仕方にもいろいろあると柔軟に捉えた方がよい。

(加藤委員長)

- ・地域の問題は、ミクロとマクロの中間の「メソスケール」の問題だ。メソスケール（地域）とマクロ（社会）の接点の議論が必要になってきている。

(林委員)

- ・地域活性化のためのイベントをどう位置付けるか。経済的な効果を期待しているのか、つながりをつくるという効果を期待しているのか。何のためにやっているのか一度整理が必要ではないか。

(角野委員)

- ・地域活性化の扱いについては、展望研究の中でも、常に違和感を持ちながらあいまに進めてきたところだ。もう少し明確に描き出す必要があるかもしれない。
- ・忘れてならないのは、誰が何を選ぶかは個人の問題であるということだ。県ができるのは、個人の選択の結果がどのように現れるかを大まかに示すことでしかない。
- ・現場をみると、今にも消滅しそうな中山間地の集落で逆に活力があったりする。地域活性化に一律の答えはない。
- ・利用密度が低下した空間の用途転換をどのように進めるか。用途転換は、ある価値を実現するため投資してきたお金が無駄になることでもある。みんなが納得し、ともに痛みを背負う仕組みを考える必要がある。

(服部委員)

- ・人口が減ることは20年前からわかっていることだが、それに関わって起こることについてはみんなよくわかっていないし、納得していない。
- ・これまで投資してきたお金が無駄になる可能性があるということは、そのことについての社会的コンセンサスが求められるということでもある。従って、こうした研究の成果を、県民に向けてどのようにプレゼンテーションするかが非常に重要だ。
- ・大まかに県全体の人口減少社会の姿を示しながら、個別の地域でこんなことが起こるだろうということを示すのは、県の説明責任である。
- ・似たような課題を抱えているのに、他の地域がどのような取り組みをしているかが意外と知られていない。過疎地域の取り組み事例や商店街の活性化事例などを集めて県民の間で情報共有する仕組みをつくれないうか。ネットワーク社会と言われるが、その辺りが不十分だ。「他」を知ること、それが納得につながる。
- ・女性、高齢者、若者と巻き込みを図ってきた。次は、働き盛りの人をどう巻き込むかだ。企業にも地域の主体として関わってもらうよう積極的にアプローチすべき段階に来ている。地域あつての企業ではないか。

(林委員)

- ・兵庫県は日本の縮図だ。地域の活性化にもいろいろあってよい。しかし、何十年、何百年、住んできた場所だから今後も残さないといけないということはない。住民もその点は案外よくわかっている。

(品田委員)

- ・結果をもう一度抽象化する必要がある。分野別に縦型で整理を進めてきたが、横軸を作って整理すると、見通しが良くなるのではないか。横軸としては、自然環境、コミュニティ、人材の活用、情報の共有といったキーワードが挙げられる。
- ・人口減少社会の組織論もどこかでしておかないといけない。介護が地域化している問題などは地域の組織面から捉えなおす必要がある。

(角野委員)

- ・情報の共有は地域に対する一種のインフォームド・コンセントとも言える。
- ・ボランティアの概念が日本と欧米とでは相当異なる。ボランティア・NPOについて、有償・無償の問題も含めてきちんとした整理がされていないので、議論が混乱しているのが現状ではないか。
- ・目標がはっきりしている社会では「役割分担」しやすいが、これからの社会では、「役割分担」というよりむしろ、個々の主体が、それぞれの大きな目標をもって、「役割創出」「役割創造」して参加するという形になるのではないか。
- ・一人ひとり、何をしてもよいかかわからないとしても、様々な素質を持っている。こんなことをしてみたいと思ったときに、それをうまくつなぎあわせる仕組みがない。一人ひとりの役割をつなぎあわせる役割を誰がどのように果たすかが重要だ。
- ・地域空間でも同じことがあてはまる。ゾーニングのベースにある発想は、地域の「役割分担」である。役割を果たせない地域もあるし役割に満足しない地域もある。これからは個々の地域が主体となった「役割創出」が必要だ。その際に創出された役割をつなぎあわせるコーディネータが必要になる。
- ・投資が無駄になるという議論に対しては、例えば、ある学校施設が統廃合で不要になったとしても、それを利用してコミュニティセンターをつくれば、それは新たな価値を生み出していると言っていることができる。

(服部委員)

- ・分業型の社会ではなく、協働型の社会になったということもできるだろう。

(加藤委員長)

- ・何をもち「活性化」というのか。見方は多様である。例えば英国のレッチワースのように日本人には荒れ果てて見える町でも、住民にとっては住み心地のよい町ということがある。地域が断片化(フラグメンテーション)し、それぞれ違う姿になっていく時代に入っている。

(中瀬委員)

- ・欧米は、自然を破壊し、その上に都市を築いた。日本はそうではない。棚田、里山、

人工林など人間の生活が維持している自然も多い。自然環境については、県民の共有財産として議論することが必要だ。

(加藤委員長)

- ・従来のマーケットで評価できなかった領域を評価しないといけない時代になっている。「自然」や「地域」も市場で評価するようになる。社会的領域の市場化を前提とした空間管理の仕組みの形成が必要だ。
- ・外国人労働者の入り方も相当なスピードで変わる可能性がある。国際的な人の移動と地域の関わりも議論しておく必要がある。資本の動きも国際化している。世界の動きの中で兵庫県の中の小さな地域がどうなっていくかという視点が大切だ。
- ・働き方も従来の働き方とは全く違うものになるはずだ。会社組織が大きく変化し、従来型の縦につながる組織から、横につながる組織が形成されつつある。
- ・地域割も、阪神、但馬といった従来の区分だけでは不十分になってくるだろう。

(品田委員)

- ・これまでは「フロー」で社会をみて、次第に豊かになる心地よさを感じていた。人口減少に伴う変化をマイナスと捉えるのではなく、むしろ「ストック」が充実し、安定した社会に近づいてきたと捉え直すことが求められている。

(服部委員)

- ・労働にしても地域にしても変化する部分とあまり変化しない部分がある。その区別をし、変化する部分についてきちんとシミュレーションすることが必要だ。
- ・仕事の小口化・断片化は、これまでの仕事観なら、好きなときに好きなだけ働けるからよいとも言えるが、若者の生計を考えると大変な問題である。リスクが社会で共有されていない。

(加藤委員長)

- ・リスクの内容が変化し、新たなリスク社会になっていることは確かだ。リスクを認識できたとしてもそれに対してどう対応するかで世代間に大きな隔たりがある。
- ・産業と教育が分離していることが問題化してきた。両者の融合を図る必要がある。

(服部委員)

- ・リスクを感じていない若者も多い。若年層の危機感のなさには危惧を覚える。
- ・所得階層でリスクの捉え方に大きな差が生じている。
- ・ヨーロッパでは仕事の小口化を前提にセーフティネットが整備されているが、日本では依然として定職・常勤を前提にしたセーフティネットが敷かれており、労働の実態と制度がずれつつある。常勤は中核だけで、あとは派遣で成り立っている職場が増えてきた。地域により異なる労働の実態にあわせて、全国一律ではなく地域に即したセーフティネットのあり方を模索すべき時期に来ている。

(加藤委員長)

- ・働き方が社会の様々な課題の一つの大きな接点であることは明らかだ。現に起きている働き方の変化をきちんとフォローする必要がある。

(2) ビジョンの点検・評価について (特に地域ビジョン委員について)

(品田委員)

- ・悔いを残したまま辞める人が出ないように、第 3 期委員への橋渡しの仕方をきちんと考えておく必要がある。

(角野委員)

- ・「サポーター」の位置付けがどう聞いてもわかりにくい。OB 会となり、圧力団体化するおそれがある。終わった人にはきれいに辞めてもらって、後は自分たちで活動してくださいという整理にした方がよい。何らかの形で支援していく必要があるとしても、委員とそうでない人の区別は明確にしておかないといけない。

(中瀬委員)

- ・都会と田舎の違いがある。都会のビジョン委員は相当支援しないと続かないが、田舎のビジョン委員は自由におおらかにやっていく人が多いと思う。

(井筒部長)

- ・「サポーター」はあくまで総称で、こだわる必要はない。県民局が主体的に工夫して、地域にあったスタイルをつくりだしていくことを期待している。
- ・退任者の扱いについては、一度きれいに関係を整理すべきという意見と、コアになっていた委員との関係は置いておくべきとの意見がある。基本は、一度関係を切って、次の委員によるプログラムの進展具合によっては、アドバイザーやスーパーバイザーといった形で前の委員が関わる形を取るのがよいと考えている。
- ・来年度のプログラムづくりでは、県民局は相当意識を変えないといけない。県民局が自分たちで作らないといけないと思う必要はない。前のプログラムをつくったときは状況が変わっているのに、県民局の役割も違ったものになるはずだ。

(加藤委員長)

- ・ビジョン委員の仕組みが 10 県民局の中でそれぞれどのような形に育っていくのかは一つの社会実験として注目していきたい。

(品田委員)

- ・ビジョン委員の仕組みは人を育てることを一つの目標としていたはずだ。期限が来たから一律に関係を切ってしまうのはどうかと思う。手取り足取りの世界からいきなり放り出されても何もできずやめてしまう人が多いのではないか。

(井筒部長)

- ・1 県民局 5 千万円の地域戦略推進費は、立ち上げから 4 年を経過し、使途が固定化してきている。ビジョンに関係した取り組みへの支援の枠を設けたいと考えている。

(服部委員)

- ・ビジョン委員のリストを蓄積し、ホームページに載せるなどの形で誰にでも見える形にしておくとういのはよいのではないか。

(井筒部長)

- ・ビジョンはプロセスが大切だ。ビジョンやプログラムそれを作る過程でどのような

議論があったか、誰がどのような意見を出したかをきちんと整理して残していくことも大切だ。

- ・本人の了解が必要だが、ビジョン委員の活動を地域活動登録することにしてもよいかもしれない。

(加藤委員長)

- ・ビジョン活動の中で育ってきた人を、さらに活躍の舞台に押し上げるような仕組みを県として考える必要があるかもしれない。

(井筒部長)

- ・地域をどう捉えるかの問題がある。丹波と篠山の2市になった丹波で「丹波」という地域が成り立つのかどうか。東播磨と北播磨、阪神南と阪神北のような地域の分け方も当面のもので、変わっていったよいものと考えている。阪神と丹波の交流のような一体化の事例も今後増えてきて、地域の概念が変わっていくと思う。

(加藤委員長)

- ・ビジョン委員の形も地域でいろいろあってよいと思う。

(畑課長)

- ・人口減少社会の展望研究の成果をうまく伝えていくことが重要だと認識している。ビジョン本体を「コミュニケーションツール」と称しているのと同様に、こうした研究の成果も地域づくりのコミュニケーションツールとして活用していきたい。

(以上)